

就学援助制度維持のための努力を約束

樋口議員の一般質問に市長、教育長



就学援助制度は、経済的にお困りの家庭に、小・中学校でかかる費用（例えば、給食費や学用品費、修学旅行費等）の一部を援助するもので、援助を受けている子育て世帯などからたいへん喜ばれています。

問われているとして、「国からの補助金が減らされても、この制度は後退させることなく、継続すべきだ」と、教育長と市長に考えを聞きました。両者とも、この制度の果たしている役割を認めた上で、今後とも、継続発展させることを約束しました。

なお、今年度、就学援助を受けている児童生徒数は、3区内が309人（前年度257人）、旧上越市内が1216人（同1170人）で、合計1525人（同1427人）で、前年度より増えています。日本共産党市議団は、この制度をもっと多くの世帯に利用してもらおうと、これまで、学校だけだった窓口を、市役所、南北出張所、合併後は各区の総合事務所にも置くこと、案内チラシをわかりやすく改善すること、このチラシを1年生だけでなく、全児童生徒にも配布することなどを求めてきました。

ところが近年、この制度に対する国の補助金がどんどん減らされ、今年度からは国庫補助の一部を「一般財源化」してしまいました。

樋口議員は、「こうした中で教育長ならびに市長の姿勢が

選任投票制度の改善、旧上越市内での地域自治体の組織化は重要 全国注視の地域自治組織で杉本議員が提起

いま上越市の13区に設置された地域自治体、地域協議会が全国から熱い目で見られています。合併して大きな市が誕生したなかで、地域住民の暮らしや福祉を守るための自治制度として先進的な性格を持っているからです。地域協議会委員の選任投票は全国初で、市長の諮問だけでなく、自主的に意見を述べることもできる地域協議会の仕組みとともに、「これからの住民自治の方向性をさぐる実験だ」との評価もあるほどです。しかし、この取り組みは始まったばかりで様々な課題を抱えています。

杉本議員は現在抱えている諸問題を前進的な方向で解決していくために、選任投票の改善、旧上越市内での地域自治体の組織化などについて質問を展開しました。

同議員は、「応募した人達の名前が公表されない。応募したけれどもその後取り下げることができないという問題は、条例の建て前ではなくて、住民の一般的な感覚が通用するような形に条例



を改めるべきだ」「旧上越市内にも地域自治体を組織していかないと、今ある協議会も5年で終わりになってしまう可能性がある。その方向性、考え方はどうか」などとただしました。

木浦市長は、選任投票の改善については、「応募者名は個人情報保護の上から公表できない」「今の条例を周知する」という態度に固執しました。また、旧上越市内での地域自治体については、「旧上越市の区域においても、将来的に地域協議会を設置する方向で考えている」との考えを示したものの、具体的にどう組織していくかについては、見解を示しませんでした。

新しい教科書の展示会に出かけて見ませんか

直江津中学校と安塚理科センターで来年4月から使用される教科書の展示が行われています。注目の「歴史」「公民」などの教科書をぜひご覧ください。いずれの会場も、午前9時から午後5時まで。土日は休みで、来月7日までとなっています。

日本共産党上越市議団ニュース

14 2005年6月26日

| | | |
|------|------|-------------------|
| 連絡先 | 杉本敏宏 | 524-3787 (東本町5) |
| | 樋口良子 | 544-6802 (中門前3) |
| | 橋爪法一 | 548-3628 (吉川区代石) |
| 事務局長 | 上野公悦 | 530-2203 (頸城区中柳町) |